

平成 23 年 7 月 25 日

各 位

会 社 名 エルピーダメモリ株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂本 幸雄
(コード番号 6665 東証第 1 部)
問い合わせ先 執行役員 福田 岳弘
(TEL 03-3281-1500 (代))

株式の発行価格及び売出価格等並びに 転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 7 月 11 日開催の取締役会の決議に基づく新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を決定し、また同日及び平成 23 年 7 月 15 日開催の取締役会の決議に基づくエルピーダメモリ株式会社 130%コールオプション条項付第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債（期中償還請求権及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下、「本新株予約権付社債」という。）の発行に関し、転換価額等を決定致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

I. 新株式発行及び株式の売出し

1. 募集による新株式発行

(1) 募 集 株 式 の
種 類 及 び 数

下記①乃至③の合計による当社普通株式 57,270,000 株

- ① 国内一般募集における国内引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 18,270,000 株
- ② 海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 33,920,000 株
- ③ 海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 5,080,000 株

(2) 発 行 価 格 (注) 1.	1 株につき 746 円
(3) 発 行 価 格 の 総 額 (注) 2.	42,723,420,000 円
(4) 払 込 金 額 (注) 1.	1 株につき 715.20 円
(5) 払 込 金 額 の 総 額 (注) 2.	40,959,504,000 円
(6) 増加する資本金及 び資本準備金の額 (注) 2.	増加する資本金の額 20,479,752,000 円 増加する資本準備金の額 20,479,752,000 円
(7) 申込期間 (国内)	平成 23 年 7 月 26 日 (火) ～平成 23 年 7 月 27 日 (水)
(8) 払 込 期 日	平成 23 年 8 月 1 日 (月)

(注) 1. 国内引受会社及び海外引受会社は、払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

(注) 2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。上記の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数	当社普通株式	2,730,000 株
(2) 売 出 価 格		1 株につき 746 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		2,036,580,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 23 年 7 月 26 日（火）～平成 23 年 7 月 27 日（水）	
(5) 受 渡 期 日	平成 23 年 8 月 2 日（火）	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 715.20 円
(2) 払込金額の総額（上限）	1,952,496,000 円
(3) 増加する資本金及び資 本準備金の額（上限）	増加する資本金の額 976,248,000 円 増加する資本準備金の額 976,248,000 円
(4) 申 込 期 日	平成 23 年 8 月 30 日（火）
(5) 払 込 期 日	平成 23 年 8 月 31 日（水）

II. 本新株予約権付社債の発行

1. 新株予約権に関する事項

転換価額	962 円
転換価額等決定日	平成 23 年 7 月 25 日（月）
・ 転換価額等決定日の株式会社東京証券取引所における 当社普通株式の普通取引の終値	770 円
・ アップ率 $\left[\left\{ \left(\text{転換価額} \right) / \left(\text{株価（終値）} \right) - 1 \right\} \times 100 \right]$	24.94%

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。上記の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 社債に関する事項

組織再編行為償還金額比率（平成 23 年 7 月 11 日付「新株式発行及び株式売出し並びに転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」Ⅲ. 12. (4)②を参照）

組織再編行為償還金額比率（％）

償還期日	参照パリティ										
	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170
平成 23 年 8 月 1 日	98.33	102.50	107.51	113.28	119.76	126.86	134.53	142.73	151.40	160.52	170.00
平成 24 年 4 月 1 日	98.95	102.85	107.65	113.29	119.67	126.73	134.39	142.59	151.27	160.40	170.00
平成 25 年 4 月 1 日	99.60	102.98	107.41	112.81	119.08	126.12	133.83	142.12	150.92	160.19	170.00
平成 26 年 4 月 1 日	99.85	102.34	106.28	111.50	117.81	124.99	132.90	141.41	150.45	160.00	170.00
平成 26 年 9 月 30 日	100.00	100.85	105.21	110.66	117.09	124.38	132.40	141.04	150.23	160.00	170.00
平成 26 年 10 月 1 日	97.62	100.85	105.21	110.66	117.09	124.37	132.39	141.04	150.22	160.00	170.00
平成 27 年 4 月 1 日	97.87	100.59	104.57	109.81	116.19	123.55	131.73	140.58	150.00	160.00	170.00
平成 28 年 4 月 1 日	98.88	99.55	101.63	105.86	112.33	120.56	130.00	140.00	150.00	160.00	170.00
平成 28 年 7 月 29 日	100.00	100.00	100.00	100.00	110.00	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00	170.00

3. 申込期間 平成 23 年 7 月 26 日（火）～平成 23 年 7 月 27 日（水）

4. 払込期日（新株予約権の割当日） 平成 23 年 8 月 1 日（月）

<ご参考>

1. 新株式発行及び株式の売出しについて

(1) 発行価格及び売出価格の算定

- ① 算定基準日及びその価格 平成 23 年 7 月 25 日（月） 770 円
- ② ディスカウント率 3.12%

(2) シンジケートカバー取引期間

平成 23 年 7 月 28 日（木）から平成 23 年 8 月 26 日（金）まで

2. 本新株予約権付社債の概要（平成 23 年 7 月 11 日（月）及び平成 23 年 7 月 15 日（金）公表）

- (1) 社債の総額 金 275 億円
- (2) 社債の利率 年 0.7%
- (3) 社債の払込金額 各社債の金額 100 円につき金 100 円
- (4) 社債の発行価格 各社債の金額 100 円につき金 102.5 円
- (5) 行使期間 平成 23 年 9 月 1 日（木）から平成 28 年 7 月 28 日（木）までの間
- (6) 償還期限 平成 28 年 8 月 1 日（月）

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。上記の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 今回調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集、本件第三者割当増資及び本新株予約権付社債の発行に係る手取概算額合計上限 70,067,000,000 円について、平成 25 年 3 月までに、47,459 百万円を当社広島工場における 30nm 及び 25nm プロセスを用いた量産化を目的とした半導体製造設備資金の一部に、15,000 百万円を貫通電極（T S V）等の新パッケージライン・次世代プロセス等の研究開発設備資金の一部に及び残額を平成 24 年 3 月期中に返済期限を迎える借入金 87,188 百万円の返済資金の一部に充当する予定であります。

なお、上記半導体製造設備資金及び研究開発設備資金の内容につきましては、平成 23 年 7 月 11 日に公表致しました「新株式発行及び株式売出し並びに転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。上記の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。